

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	105,729	(負債の部)	104,827
流動資産	42,978	流動負債	76,112
現金預取手形	1,382	支払手形	11,674
受取掛金	9,830	買掛金	7,000
売掛金	10,970	短期借入金	32,219
販売用不動産	1,865	一年以上以内返済予定長期借入金	15,813
製成品	2,715	未払金	46
半製品	978	未払法人税等	85
原材料	1,017	未払消費税	374
仕掛品	12,025	未払費用	615
貯蔵品	494	前払受り金	7,337
前払費用	652	預り金	561
短期貸付金	2,000	賞与引当金	205
その他の流動資産	791	設備関係支出手形	120
貸倒引当金	△ 1,746	その他の流動負債	57
固定資産	62,751	固定負債	28,714
有形固定資産	46,915	長期借入金	16,331
建物	10,081	再評価に係る繰延税金負債	5,352
構築物	533	退職給付引当金	6,241
機械装置	4,199	役員退職慰労引当金	133
車両運搬具	19	その他の固定負債	655
工具器具備品	941		
土地	31,131		
建設仮勘定	9		
無形固定資産	201	(資本の部)	902
電話加入権	84	資本金	8,678
ソフトウェア	102	資本剰余金	8,725
その他の無形固定資産	13	資本準備金	8,725
投資等	15,633	利益剰余金	△ 23,647
投資有価証券	4,207	利益準備金	417
子会社株式	10,226	当期末処理損失	24,065
長期貸付金	2,438	(うち当期損失)	(2,903)
保証金	516	土地再評価差額金	7,883
その他の投資	2,231	株式等評価差額金	△ 737
投資損失引当金	△ 1,700	自己株式	△ 0
貸倒引当金	△ 2,284		
資産合計	105,729	負債及び資本合計	105,729

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		93,437
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	78,100	
	販売費及び一般管理費	12,235	90,336
	営業利益		3,101
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	155	
	その他の営業外収益	915	1,071
	営業外費用		
支払利息	1,689		
手形売却損	191		
その他の営業外費用	673	2,554	
	経常利益		1,618
特 別 損 益 の 部	特別損失		
	固定資産除売却損	881	
	投資有価証券評価損	1,474	
	投資損失引当金繰入額	1,700	
	厚生年金基金代行部分返上損	683	
	子会社整理損	402	
	貸倒引当金繰入額	186	
	その他の特別損失	72	5,403
	税引前当期損失		3,784
	法人税、住民税及び事業税		97
	法人税等調整額		△ 978
	当期損失		2,903
	前期繰越損失		22,527
	再評価差額金取崩額		1,365
	当期末処理損失		24,065

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
其他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産……個別法に基づく原価法
製品、半製品}…移動平均法に基づく原価法
原材料、貯蔵品}…
仕掛品……個別法又は移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。
無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における返還相当額は、18,220百万円であります。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ⑤ 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

※ 当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しており、また平成14年3月の商法施行規則の改正により資本の部の表示を変更しております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 4,730百万円 長期金銭債権 2,046百万円
- (2) 子会社に対する短期金銭債務 6,702百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 50,844百万円
- (4) 重要な外貨建資産 子会社株式 38,721千マレーシア・リングギット
(1,828百万円)
- (5) 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種コンピューターがあります。
- (6) 担保に供している資産 ① 定期預金 100百万円
② 受取手形 3,987百万円
③ 投資有価証券及び子会社株式等 5,335百万円
④ 販売用不動産 1,524百万円
⑤ 有形固定資産 2,991百万円
⑥ 工場財団 42,141百万円
⑦ その他の投資（保険積立金） 92百万円
- (7) 保証債務 2,778百万円
- (8) 受取手形割引高 5,143百万円
- (9) 受取手形裏書譲渡高 341百万円
- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△9,072百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- (11) 1株当たりの当期損失 80円66銭
当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。
- (12) 資本の欠損の額 24,065百万円

3. 損益計算書の注記

子会社との取引高	
売 上	高 9,022百万円
仕 入	高 21,826百万円
営業取引以外の取引高	535百万円